

## 平成22年度 収支計算書

## 資金収支計算書

## (資金収入の部)

(単位:円)

科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	1,590,342,000	1,596,952,795	△ 6,610,795
手数料収入	46,166,000	48,379,100	△ 2,213,100
寄付金収入	10,275,000	11,296,068	△ 1,021,068
補助金収入	634,002,000	661,976,167	△ 27,974,167
国庫補助金収入	80,713,000	105,250,000	△ 24,537,000
地方公共団体補助金収入	553,289,000	556,726,167	△ 3,437,167
資産運用収入	14,290,000	16,300,790	△ 2,010,790
事業収入	47,339,000	37,976,700	9,362,300
雑収入	40,131,000	76,265,379	△ 36,134,379
前受金収入	330,579,000	316,511,548	14,067,452
その他の収入	912,866,000	935,387,449	△ 22,521,449
資金収入調整勘定	△ 400,147,000	△ 444,016,419	43,869,419
前年度繰越支払資金	1,874,684,538	1,874,684,538	0
資金収入の部合計	5,100,527,538	5,131,714,115	△ 31,186,577

## (資金支出の部)

(単位:円)

科目	予算	決算	差異
人件費支出	1,436,978,000	1,431,821,178	5,156,822
教育研究経費支出	503,758,000	457,762,551	45,995,449
管理経費支出	208,949,000	182,378,913	26,570,087
借入金等利息支出	24,599,000	24,598,510	490
借入金等返済支出	144,440,000	144,440,000	0
施設関係支出	18,630,000	12,780,697	5,849,303
設備関係支出	31,792,000	29,895,312	1,896,688
資産運用支出	100,228,000	98,270,949	1,957,051
その他支出	908,998,000	910,907,398	△ 1,909,398
(予備費)	(8,535,000)		
	41,465,000		41,465,000
資金支出調整勘定	△ 94,893,000	△ 119,322,924	24,429,924
次年度繰越支払資金	1,775,583,538	1,958,181,531	△ 182,597,993
資金支出の部合計	5,100,527,538	5,131,714,115	△ 31,186,577

## 資金収支計算書の概要

平成22年度の資金収支計算書の特記事項は、「次年度繰越支払資金」が計画の17億8000万円から約1億8000万円増の約19億6000万円となったことである。

この差異の主たる要因は、まず収入において「補助金収入」のうち「国庫補助金」で約2450万円、「地方公共団体補助金」で約350万円の増額となったことである。また、「雑収入」においても約3600万円の増額となったが、その原因は予定外退職者の発生に係る退職金団体からの収入によるものである。なお退職金については、同時に「期末未収入金」として計上済であり、「次年度繰越支払資金」の増減への影響はない。

支出については、教育研究経費「光熱水費」、「報酬・委託手数料」にて各々6～800万円ずつ減少した。また「修繕費」において、平成23年3月11日に発生した東日本大震災に関連して3月に発注予定の修理が執行不能となり約370万円の減額となったものもある。

管理経費においては、「入学対策費」と「補助活動費」計で予算比約1200万円の減額となった。

## 平成22年度 収支計算書

## 消費収支計算書

(消費収入の部)

(単位:円)

科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	1,590,342,000	1,596,952,795	△ 6,610,795
手数料	46,166,000	48,379,100	△ 2,213,100
寄付金	10,579,000	12,599,368	△ 2,020,368
補助金	634,002,000	661,976,167	△ 27,974,167
国庫補助金	80,713,000	105,250,000	△ 24,537,000
地方公共団体補助金	553,289,000	556,726,167	△ 3,437,167
資産運用収入	14,290,000	16,300,790	△ 2,010,790
事業収入	47,339,000	37,976,700	9,362,300
雑収入	40,131,000	76,265,379	△ 36,134,379
帰属収入合計	2,382,849,000	2,450,450,299	△ 67,601,299
基本金組入額	△ 172,603,000	△ 169,328,681	△ 3,274,319
消費収入の部合計	2,210,246,000	2,281,121,618	△ 70,875,618

(消費支出の部)

(単位:円)

科目	予算	決算	差異
人件費	1,436,978,000	1,428,918,298	8,059,702
教育研究経費	710,008,000	665,102,877	44,905,123
管理経費	219,935,000	193,442,066	26,492,934
借入金等利息	24,599,000	24,598,510	490
資産処分差額	2,512,000	1,709,960	802,040
徴収不能額	67,000	0	67,000
徴収不能引当金繰入額	1,915,000	2,247,900	△ 332,900
(予備費)	50,000,000		50,000,000
消費支出の部合計	2,446,014,000	2,316,019,611	129,994,389
当年度消費収入超過額	△ 235,768,000	△ 34,897,993	—
基本金取崩額	0	380,149	—
前年度繰越消費収入超過額	△ 2,389,248,174	△ 2,291,870,663	—
翌年度繰越消費収入超過額	△ 2,695,177,174	△ 2,326,388,507	—

## 消費収支計算書の概要

平成22年度の「帰属収入」は約24億5000万円となり、予算比約6800万円の増額となった。その要因の多くは「資金収支」と同内容であるが、「基本金組入額」において予算対比約330万円減少した。その内容は当初固定資産科目で計画していたものが、結果的に経費科目に変更となり「基本金組入」に該当しなくなったためである。それらの結果、「消費収入合計額」は、予算額22億1000万円に対して約7000万円増の22億8000万円となった。

また、支出においても予算比約1億3000万円の減少となり、「消費収支差額」は予算額の約2億3600万円の赤字から、その赤字幅を大きく縮小し約3500万円の赤字までの改善となった。

消費収支の3年間の傾向として、平成20年度には、「消費収支差額」において黒字の8000万円を計上したが、21年には約5600万円の赤字、22年は約3500万円の赤字となっている。「帰属収入」、「基本金組入高」とも年々減少傾向を示していることに今後の注意が必要である。